

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
1	1 感染拡大防止	受験世代インフルエンザ予防接種費用助成事業	保健センター	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、受験や就職等を控えた中学3年生と高校3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用の全額を助成することにより、子育て世代の負担軽減と健康面の支援を実施する。	R3.4	R4.3	1,236	1,236	1,236	受験世代に対するインフルエンザ予防接種費用補助 1,236千円 (接種者) 中学3年生 161人 高校3年生 147人 計308人	1.非常に効果があった	新型コロナ感染症との同時流行を抑えることが出来た。 測定指標:愛媛県感染症情報より、インフルエンザ感染者数(R3.10.5~R4.3.28) 八幡浜保健所管内3名
2	2 地域経済対策・事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策交通事業者支援事業補助金	政策推進課	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援することで交通機関の維持確保を図る。高速バス・貸切バス・タクシー事業者に対して、コロナ感染症の影響前と比較した減収割合に応じて補助金を交付する。 ※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。	R3.4	R4.3	11,480	11,480	-	各交通事業者の月毎の減収割合に応じて補助金を交付 ・バス事業者 5事業者 9,600千円 ・タクシー事業者 3事業者 1,880千円 計 8事業者 11,480千円	1.非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が激減した交通事業者の経営の安定化・事業の継続に大きな効果があり、市民生活に不可欠な公共交通を維持することができた。 検証方法:関係事業者への聞き取り等 測定指標:交通事業者廃案件数0件
4	2 地域経済対策・事業者支援	新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	商工観光課	感染症の影響により停滞する地域経済を活性化させるため、市内事業者が他事業者と共同で行う商品開発等の取組に対して補助金(上限20~50万円)を交付する。	R3.4	R4.3	1,487	1,487	-	市内事業者が他事業者と共同で行う商品開発等に係る経費を補助 申請事業者×10万円(50万円まで) 申請件数:5件(1,486,675円)	2.相当程度効果があった	コロナ禍で落ち込む地域経済活性化のため、八幡浜市の地域資源及び観光資源を活用した商品開発を支援し、商品化することができた。
5	2 地域経済対策・事業者支援	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	商工観光課	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金について、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半(1/2ずつ0.5%)で利子補給を行う。	R3.4	R4.3	3,122	3,122	3,122	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金について、愛媛県と共同で利子補給を実施。 申請件数:5件 利子補給額:3,122,156円	2.相当程度効果があった	国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して利子補給を実施したことにより、売上減少額の低い事業者もカバーすることができ、幅広い層の事業継続に効果があった。
6	2 地域経済対策・事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金	商工観光課	感染症の影響に伴う休業で、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、休業手当額の1/10以内の上乗せ助成を行う。	R3.4	R4.3	2,671	2,443	2,443	雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、愛媛県と共同で上乗せ助成を実施 申請件数:8社49件 助成金額:2,671,266円	2.相当程度効果があった	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業者が支払う休業補償の負担を国の雇用調整助成金に上乗せすることで、雇用の維持及び事業の継続を図ることができた。
7・8	2 地域経済対策・事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業補助金	商工観光課	感染症の影響により事業活動の継続が困難な中小企業者等の事業の安定化のため、中小企業振興資金(緊急経営資金)の融資を受けた中小事業者等に対して、補助金(融資額の5分の1、上限70万円)を交付する。	R3.4	R4.3	22,100	22,100	13,758	中小企業振興資金(緊急経営資金)の融資を受けた中小事業者等に対して、補助金を交付。 申請件数:43件 補助金額:22,100千円	1.非常に効果があった	収入が激減し資金繰りの悪化した中小企業の事業継続に大きな効果があり、制度を利用した業者も多かった。

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)	事業実施状況	事業評価	
											事業効果	具体的な内容
9	2 地域経済対策・事業者支援	小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業	保健センター	コロナ感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。	R3.4	R4.3	8,805	8,805	-	保険診療の受診者数の減少率に応じて補助補助金額 4医療機関 8,805千円 (受診者数を算定基礎とした理由) ・診療所での診療は一次救急であり、受診者によって診療報酬に大きな差はないものと考えられる。 ・市内小児科診療所のコロナ感染症が流行する前の受診者数を調査すると、増加傾向にあったため、今回の受診者の減少はコロナ感染症によるものと考えられる。 以上のことから減少した受診者数をもとに補助した。	1.非常に効果があつた	受診控えで患者数が激減している小児科診療所等の経営を支えることで、市内の医療体制を維持することができた。
10	2 地域経済対策・事業者支援	漁業者支援事業費補助金	水産港湾課	感染症の影響で魚価が下落するなど、非常に厳しい状況となっている市の基幹産業である水産業の継続と振興を図るため、漁業者が卸業者に支払う卸売委託手数料に対して補助する。	R3.4	R4.3	71,895	71,895	50,000	令和3年度の漁業者が卸業者へ卸売を委託する際の手数料の一部を補助することで、漁業者を支援。 令和3年4月から令和4年3月まで(5割) ・八幡浜漁業協同組合 43,977,693円 【取扱金額】1,511,754,167円×6%×(5割) ・玉岡水産株式会社 27,917,174円 【取扱金額】951,910,208円×6%×(5割) 計71,894,867円	1.非常に効果があつた	新型コロナウイルス感染症の影響により魚価が下落し、漁に出ても経費等で利益が上がらないという苦境に立たされている漁業者を支援することで八幡浜市の水産業の継続を図ることができた。
11	2 地域経済対策・事業者支援	水産物地方卸売市場施設使用料の減免	水産港湾課	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して市場施設使用料の3分の2を減免する。	R3.4	R4.3	13,279	13,279	-	市場使用料の減免 (単価等) 駐車場: 普1,890円 小型4,190円 中型6,290円 大型7,860円 事務所: 710円 倉庫: 310円 資材置場: 50円 年間使用料計: 19,918千円 【2/3の13,279千円を減免】	1.非常に効果があつた	経済活動が大きく制限され、水産物の需要が減退したことによる大幅な魚価下落などにより漁業関係者の士気そのものが減退する中で、経営面での先行きに深刻な不安感を抱いていた漁業者や加工・流通関係者にとって、1年間の使用料の2/3減免措置は市場での取扱数量を維持し、士気を上げ、安心感をもたらす効果が得られた。 令和3年度取扱量6,386t(前年比7.8%増)
12	1 感染拡大防止	高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業	保健センター	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設職員の自主検査を行った施設運営法人に対して補助を行うことで、自主検査の促進を図る。(PCR検査費用等に対する補助)	R3.5	R4.3	510	510	-	高齢者福祉施設等の職員に対して実施する自主検査費用を補助。 4/1~ PCR検査 @15,000円×2件 6/1~ PCR検査 @20,000円×24件	2.相当程度効果があつた	感染リスクのある行動歴の職員に対し、自主検査を行う法人へ検査費用を補助することにより、重症化リスクの高い高齢者福祉施設等での集団感染の発生を防止する効果が得られた。ただし年度途中から県が無料検査を実施したこともあり、当初の予想より活用件数が少なく限定的だった。 測定指標: 高齢者福祉施設におけるクラスター発生件数 1件
13	2 地域経済対策・事業者支援	宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	商工観光課	感染症の感染拡大の長期化、GOTOトラベル事業の停止等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行業者の事業の維持継続を支援する。各事業者の月ごとの減収割合(コロナ感染症の影響前と比較)に応じて補助金を交付する。※法人は上限200万円、個人は上限100万円を交付。	R3.5	R4.3	7,906	7,906	7,900	各宿泊事業者および旅行事業者の月毎の減収割合に応じて補助金を交付 ・宿泊事業者 8事業者 3,905,790円 ・旅行事業者 2事業者 4,000,000円 計 10事業者 7,905,790円	2.相当程度効果があつた	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が激減した宿泊事業者および旅行事業者の経営の安定化・事業の継続に大きな効果があつた。 検証方法: 関係事業者への聞き取り 測定指標: 関係事業者の廃業件数0件

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
14	2 地域経済対策・事業者支援	えひめ版応援金事業(県・市町連携事業)	商工観光課	県内の時短要請や外出自粛等の影響を受ける事業者に対して、3密回避の徹底をはじめとする経費への補助を「応援金」として支給し、感染対策期を乗り越え、さらには縮小期以降の反転攻勢時にも効果が持続する形で支援を実施する。	R3.5	R4.3	27,834	27,834	13,000	売上が一定以上減少している中小企業者等へ応援金を支給 (法人200千円、個人事業主100千円) ・法人 94件 18,800千円 ・個人事業主 89件 8,900千円 計 183件 27,700千円 事務費 134千円	3.効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染回避対策経費を応援金として支給することにより、事業者の感染回避対策の実施につながった。
15	2 地域経済対策・事業者支援	営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠地方負担分】	商工観光課	愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。	R3.5	R3.7	19,872	9,936	9,936	要請期間のすべてにおいて営業時間の短縮に協力した飲食店に対し、協力金を給付 ・協力店舗数 151店舗 ・協力金給付額 計99,360千円 事務費 150千円 (内訳) ・協力要請推進枠分 79,638千円 ・地方負担分 19,872千円	2.相当程度効果があった	新型コロナウイルス感染症の飲食店クラスターの発生を阻止することができた。 測定指標:要請期間内の飲食店クラスターの発生件数0件
16	2 地域経済対策・事業者支援	営業時間短縮等協力金事業(第2弾)【協力要請推進枠地方負担分】	商工観光課	愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。	R3.6	R3.7	9,857	4,929	4,929	要請期間のすべてにおいて営業時間の短縮に協力した飲食店に対し、協力金を給付 ・協力店舗数 153店舗 ・協力金給付額 計49,284千円 事務費 75千円 (内訳) ・協力要請推進枠分 39,502千円 ・地方負担分 9,857千円	2.相当程度効果があった	新型コロナウイルス感染症の飲食店クラスターの発生を阻止することができた。 測定指標:要請期間内の飲食店クラスターの発生件数0件
17	2 地域経済対策・事業者支援	みかんアルバイト確保等緊急支援事業	農林課	JAIにしろわ及び農家等のアルバイト確保と感染症対策を支援するため、宿舍借上げ、PCR検査実施など幅広い事業を対象に補助を行い、収穫期労働力の維持確保につなげる。	R3.9	R4.3	27,115	27,115	27,115	感染症の影響によりみかん収穫期の県外アルバイト確保が難しい状況を踏まえ、労働力確保と感染症対策について、事業実施主体であるJAIにしろわに対し補助金を交付した。 1. 感染症予防対策事業 消毒液・マスク・大型扇風機等の購入(4共選分) 815千円 2. 施設等飛沫感染予防対策事業 宿泊施設確保のための空き家改修・施設の個室化改修工事(18件) 3,133千円 3. みかんアルバイト雇用支援事業 (1)募集・宿泊施設確保等に要する経費 ①募集広告に係る経費(県外インターネット広告86件) 1,578千円 ②宿泊施設確保に係る経費(空家、アパート、ホテル、旅館等336名分) 17,403千円 (2)新型コロナウイルス感染症の感染確認に係る経費 ①PCR検査に係る経費(検査・検体輸送・陰性証明、検査数626人) 4,186千円 合計 27,115千円	1.非常に効果があった	PCR検査の実施や宿舍確保支援などで例年以上のアルバイトの受入をすることができ、収穫の遅れも発生せず、農家の所得維持に大きく寄与した。 検証方法:農家及びアルバイトアンケート調査 測定指標:地域内でのクラスター0件 R3年度アルバイト数540人 (R2年度443人、R元年度320人)

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
18	2 地域経済対策・事業者支援	えひめ版応援金事業 (県・市町連携事業) (第2弾)	商工観光課	2回目のまん延防止等重点措置の適用に伴い、苦境に直面する事業者への支援として、3密回避の徹底をはじめとする経費への補助を「応援金」として支給する。	R3.10	R4.3	49,432	13,690	12,600	売上が一定以上減少している中小企業者等へ応援金を支給 (法人250千円、個人事業主150千円) ・法人 116件 29,000千円 ・個人事業主 136件 20,400千円 計 252件 49,400千円 事務費 32千円	3.効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染回避対策経費を応援金として支給することにより、事業者の感染回避対策の実施につながった。
19	2 地域経済対策・事業者支援	港湾使用料の減免	水産港湾課	収入が著しく減少しているフェリー事業者及び港湾施設利用者の事業継続を支援するため、港湾使用料・港湾施設使用料を月ごとの減収割合に応じて減免する。	R3.4	R4.3	33,600	33,600	-	対象事業者：フェリー事業者2社ほか関連事業者2社 対象となる使用料：入港料、係船料、可動橋使用料、野積場使用料、旅客上屋使用料 減免率： 【R2.4～R2.12】 売上対前年比-25%以上(1/2減額)、 売上対前年比-50%以上(免除) 【R3.1～R4.3】 売上対H31比-20%以上(1/2減額)、 売上対H31比-40%以上(免除)	1.非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅行者等の往来が減少しているが、公共交通機関として、また物流を担う輸送インフラとしての機能から、減便などの対応を取ることも難しく、厳しい経営状況に直面しているなか、事業の継続を図ることができた。
20	2 地域経済対策・事業者支援	水産関係施設使用料の減免	水産港湾課	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して水産関係施設使用料の3分の2を減免する。	R3.4	R4.3	4,749	4,749	-	対象事業者：八幡浜漁業協同組合ほか4社 対象となる使用料：漁業用倉庫使用料、物揚場占用料、貨物上屋使用料、野積場使用料 減免率：使用占用料の1/3を減免	1.非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が大きく制限され、水産物の需要が減退したことによる大幅な魚価下落など厳しい経営状況に直面しているなか、事業の継続を図ることができた。
21・22	2 地域経済対策・事業者支援	やわたはまわくわく券事業	商工観光課	感染症の影響により低迷する市内の消費活動を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市内の飲食店・小売店等で使用可能なプレミアム率50%の商品券(1セット7千5百円分を5千円で販売)を60,000冊発行する。	R3.10	R4.3	458,628	155,628	152,880	商品券使用期間：R3.12.1～R4.2.28 販売冊数：60,000冊(300,000千円) 換金状況：447,993,500円(換金率99.55%) 登録取扱店舗：530店舗	1.非常に効果があった	商品券発行額に対し99.55%の消費があり、冷え込んだ地元経済に約4.5億円の経済効果をもたらした。 検証方法：事業者へのアンケート、聞き取り 測定指標：消費喚起効果額 447,993,500円
23	1 感染拡大防止	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	【国庫補助事業】 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 換気の可視化や手洗い場の非接触化などにより、小・中学校における感染症対策の徹底を図る。保健衛生用品、CO2測定器、手洗い場自動水栓化機器等を購入する。	R3.4	R4.3	11,798	5,900	5,899	衛生用品(消耗品、備品)の購入 ・消耗品費(アルコール消毒液等) 小学校12校、中学校4校分 5,266千円 ・備品購入費(自動水栓等) 小学校12校、中学校4校分 6,532千円 計 11,798千円	2.相当程度効果があった	感染症対策に必要な消耗品や備品を各学校の裁量により購入し、感染拡大を防止しながら、学校教育活動をすることができた。 検証方法：各学校への聞き取り 測定指標：学校施設でのクラスター発生0件
						計	787,376	427,644	304,818			

(協力要請推進枠)

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	事業評価	
								うち 臨時交付 金充当額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)		事業効果	具体的な内容
1	2 地域経済対策・事業者支援	営業時間短縮等協力金事業	商工観光課	愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。	R3.5	R3.7	99,510	79,638	79,638	要請期間のすべてにおいて営業時間の短縮に協力した飲食店に対し、協力を給付 ・協力店舗数 151店舗 ・協力金給付額 計99,360千円 事務費 150千円 (内訳) ・協力要請推進枠分 79,638千円 ・地方負担分 19,872千円	2.相当程度効果があった	新型コロナウイルス感染症の飲食店クラスターの発生を阻止することができた。 測定指標:要請期間内の飲食店クラスターの発生件数0件
2	2 地域経済対策・事業者支援	営業時間短縮等協力金事業(第2弾)	商工観光課	愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。	R3.6	R3.7	49,359	39,502	39,502	要請期間のすべてにおいて営業時間の短縮に協力した飲食店に対し、協力を給付 ・協力店舗数 153店舗 ・協力金給付額 計49,284千円 事務費 75千円 (内訳) ・協力要請推進枠分 39,502千円 ・地方負担分 9,857千円	2.相当程度効果があった	新型コロナウイルス感染症の飲食店クラスターの発生を阻止することができた。 測定指標:要請期間内の飲食店クラスターの発生件数0件
						計	148,869	119,140	119,140			

※通常分のNo.15、No.16事業は上記事業の地方負担分